

作成日 2021/09/06
改訂日 2024/03/01

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称	Histoplast
製品コード	6774006, 6774060
整理番号	31
製造元	Richard-Allan Scientific
住所	4481 Campus Drive, Kalamazoo, MI 49008
電話番号	1-800-522-7270 CHEMTREC JAPAN: 81-345209637
供給者の会社名称	PHC株式会社
住所	〒105-8433 東京都港区西新橋3丁目7番1号
担当部門	エプレディア病理事業推進室
電話番号	0120-878-279
推奨用途	工業用一般
使用上の制限	推奨用途以外の用途へ使用する場合は専門家/化学物質 専門家等の判断を仰ぐこと。

2. 危険有害性の要約
化学品のGHS分類

健康有害性	眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性 区分2B 特定標的臓器毒性(単回ばく露) 区分3(気道刺激性) 上記で記載がない危険有害性は、区分に該当しないか分類できない。
-------	--

GHSラベル要素

絵表示



注意喚起語	警告
危険有害性情報	H320 眼刺激 H335 呼吸器への刺激のおそれ
注意書き	
安全対策	粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーの吸入を避けること。(P261)
応急措置	眼に入った場合: 水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。(P305+P351+P338) 気分が悪いときは医師に連絡すること。(P312) 目の刺激が続く場合: 医師の診察/手当てを受けること。(P337+P313)
保管	換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。(P403+P233)
廃棄	内容物、容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。(P501)

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別

混合物

化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲	化学式	官報公示整理番号		CAS番号
			化審法	安衛法	
パラフィンワックス	100%	不明	不明	不明	8002-74-2

4. 応急措置

吸入した場合

吸入した場合、空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

皮膚に付着した場合

皮膚に付着した場合、多量の水と石鹼で洗うこと。皮膚刺激が生じた場合、医師の診断、手当てを受けること。

眼に入った場合

眼に入った場合、水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。眼の刺激が続く場合、医師の診断、手当てを受けること。

飲み込んだ場合

口をすすぐこと。飲み込んだ場合、気分が悪いときは、医師に連絡すること。

5. 火災時の措置

適切な消火剤

周辺火災に応じて適切な消火剤を用いる。粉じんが発生している時は乾燥砂を用いる。

使ってはならない消火剤

情報なし

火災時の特有の危険有害性

燃焼ガスには、一酸化炭素などの有毒ガスが含まれるので、消火作業の際には、煙の吸入を避ける。

特有の消火方法

消火作業は、風上から行う。周辺火災の場合に移動可能な容器は、速やかに安全な場所に移す。火災発生場所の周辺に関係者以外の立入りを禁止する。

消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置

関係者以外は安全な場所に退去させる。消火作業では、適切な保護具(手袋、眼鏡、マスクなど)を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

作業には、必ず保護具(手袋・眼鏡・マスクなど)を着用する。

環境に対する注意事項
封じ込め及び浄化の方法
及び機材
二次災害の防止策

多量の場合、人を安全な場所に退避させる。必要に応じた換気を確保する。漏出物を河川や下水に直接流してはいけない。漏出したものを掃き集めて紙袋またはドラムなどに回収する。付近の着火源となるものを速やかに除くとともに消火剤を準備する。

7. 取扱い及び保管上の注意
取扱い

技術的対策

『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。蒸気またはヒュームやミストが発生する場合は、局所排気装置を設置する。取扱い場所の近くに、洗眼及び身体洗浄のための設備を設置する。

保管	安全取扱注意事項	取扱い後はよく手を洗うこと。 屋外又は換気の良い場所でのみ使用すること。 粉じん、煙、ガス、ミスト、蒸気、スプレーの吸入を避けること。
	接触回避	『10. 安定性及び反応性』を参照。
	安全な保管条件	『10. 安定性及び反応性』を参照。 施錠して保管すること。 容器を密閉して換気の良い場所で保管すること。

8. ばく露防止及び保護措置

	管理濃度	許容濃度(産衛学会)	許容濃度(ACGIH)
パラフィンワックス	未設定	未設定	設定あり

	厚生労働大臣が定める濃度の基準	
	8時間濃度基準値	短時間濃度基準値/天井値
パラフィンワックス	未設定	未設定

許容濃度(ACGIH)参照先: <https://www.acgih.org/>

設備対策		蒸気、ヒューム、ミストまたは粉塵が発生する場合は、局所排気装置を設置する。 取扱い場所の近くに、洗眼及び身体洗浄のための設備を設置する。
保護具	呼吸用保護具	必要に応じて、適切な呼吸器用保護具を着用すること。
	手の保護具	必要に応じて、適切な保護手袋を着用すること。
	眼、顔面の保護具	必要に応じて、適切な眼の保護具を着用すること。
	皮膚及び身体の保護	必要に応じて、適切な保護衣を着用すること。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態		固体
形状		固体
色		白色
臭い		特異臭
融点/凝固点		情報なし
沸点又は初留点及び沸点範囲		情報なし
可燃性		可燃
爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界	下限	情報なし
	上限	情報なし
引火点		>204.39℃
自然発火点		>190℃
分解温度		情報なし
pH		情報なし
動粘性率		データなし
溶解度		水に不溶性
n-オクタノール/水分分配係数		情報なし
蒸気圧		<0.5Pa
密度及び/又は相対密度		情報なし
相対ガス密度		0.89-0.96
粒子特性		情報なし
その他のデータ		爆発性: 情報なし 酸化特性: 情報なし

パラフィンワックスとして

融点／凝固点
溶解度

約37.8～64.5℃

水に親和性なし、多くの化学薬品に親和性なし

10. 安定性及び反応性

反応性
化学的安定性
危険有害反応可能性
避けるべき条件
混触危険物質
危険有害な分解生成物情報なし
通常の条件下で安定
通常のプロセスではない
情報なし
提供された情報に基づき知見なし
一酸化炭素(CO)
二酸化炭素(CO2)

その他のデータ

危険有害な重合: 危険有害性の重合は発生しない

11. 有害性情報

急性毒性

経口

急性毒性推定値が5000mg/kgのため区分5とした。
JIS Z 7252に採用されていないため区分5から区分に該当しないに変更。

経皮

急性毒性推定値が3600mg/kgのため区分5とした。
JIS Z 7252に採用されていないため区分5から区分に該当しないに変更。

吸入

(気体)
GHS定義による気体ではない。
(蒸気)
データ不足のため分類できない。
(粉じん・ミスト)
データ不足のため分類できない。
危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しないとした。

皮膚腐食性／皮膚刺激性

眼に対する重篤な損傷性
／眼刺激性

眼区分2Bの成分合計が100%のため、区分2Bとした。

呼吸器感作性
皮膚感作性
生殖細胞変異原性
発がん性
生殖毒性データ不足のため分類できない。
データ不足のため分類できない。
データ不足のため分類できない。
データ不足のため分類できない。
(生殖毒性)
データ不足のため分類できない。
(生殖毒性・授乳影響)特定標的臓器毒性(単回
ばく露)データ不足のため分類できない。
区分3(気道刺激性)の成分合計が100%のため、区分3(気道刺激性)とした。特定標的臓器毒性(反復
ばく露)

データ不足のため分類できない。

誤えん有害性

動粘性率が不明のため、分類できないとした。

パラフィンワックスとして

急性毒性(経口)

ラットのLD50値 > 5000 mg/kg (IUCLID (2000))、> 3750 mg/kg (IUCLID (2000))に基づき区分外とした。

急性毒性(経皮)

ウサギのLD50 > 3600 mg/kg (IUCLID 2000)に基づき、JIS分類の区分外(国連分類基準の区分5または区分外)とした。

急性毒性(吸入: 気体)
急性毒性(吸入: 蒸気)
急性毒性(吸入: 粉じん、ミスト)GHSの定義における固体である。
データなし。
データなし。

皮膚腐食性／皮膚刺激性	ウサギを用いたDraize法による2試験において、24時間適 用で「not irritating」と「slightly irritating」の結果があり(何 れもIUCLID(2000))、また20人のボランティアでの皮膚刺 激性試験の結果、1人にわずかな紅斑が認められた以外、 他の19人は刺激性を示さなかったとの報告がある(IUCLID (2000))。以上の結果に基づき、区分外とした。
眼に対する重篤な損傷性 ／眼刺激性	ウサギを用いたDraize法類似試験において、軽度(slightly) の刺激性(IUCLID(2000))およびウサギの標準Draize試 験において軽度(mild)の記述(RTECS(2008);Journal of the American College of Toxicology. 3(3), 43, 1984)に基 づき、区分2Bとした。
呼吸器感作性 皮膚感作性 生殖細胞変異原性	データなし。 データなし。 in vivo 試験のデータがなく分類できないとした。なお、 Ames試験(in vitro 変異原性試験)で陰性の結果がある (農薬安全情報(1992))。
発がん性	ラットに2年間経口投与した試験で、腫瘍の発生率は対照 群と比較して差は認められなかったとの報告があり、長期 毒性試験における、実験動物に対するパラフィン非発がん 性であるとの記述がある(JECFA(1993))。またウサギ・ マウスの2年間経皮試験では、発がん性は認められていな い(EHC20(1982))との報告もある。しかし、経口投与によ る試験では動物1種のための試験データしかなく、区分外と するには疑義が残るため「分類できない」とした。
生殖毒性 特定標的臓器毒性(単回 ばく露)	データなし。 ワックスヒュームは眼・鼻・のどに軽度(mild)の刺激性 (PATTY5th(2001))に基づき、区分3(気道刺激性)とした。
特定標的臓器毒性(反復 ばく露)	ラット90日間経口投与試験(0, 160, 1600 mg/kg/day)にお いて、赤血球と血小板の減少、肝細胞の空泡化、肉芽腫の 発達、壊死、腸間膜リンパ節における肉芽腫の発現、細胞 の過形成、頸部リンパ節における肉芽腫の発現、心臓僧 坊帽弁の基部におけるリンパ球様細胞浸透の増加 (JECFA 1056(2003))などの所見が用量依存的に見られ たが、区分2のガイダンス値以下で試験が行われていない ためデータ不足により分類できない。
誤えん有害性	データなし。
12. 環境影響情報 水生環境有害性 短期 (急性)	(毒性乗率×100×区分1)+(10×区分2)+区分3の成分合計 が0%のため、区分に該当しないとした。 毒性未知成分を含有しているため、区分に該当しないから 分類できないに変更。
水生環境有害性 長期 (慢性)	(毒性乗率×100×区分1)+(10×区分2)+区分3の成分合計 が0%のため、区分に該当しないとした。 毒性未知成分を含有しているため、区分に該当しないから 分類できないに変更。
生態毒性 残留性・分解性 生体蓄積性 土壤中の移動性 オゾン層への有害性 パラフィンワックスとして	データなし データなし データなし データなし データ不足のため分類できない。

水生環境有害性 短期
(急性)
水生環境有害性 長期
(慢性)
オゾン層への有害性

データ不足のため分類できない。

データがなく分類できない。

当該物質はモントリオール議定書の附属書に列記されていないため。

13. 廃棄上の注意
残余廃棄物

現地の規則に従って廃棄すること
環境法律に従って廃棄物を廃棄すること
廃棄の前に、可能な限り無害化、安定化及び中和などの
処理を行って危険有害性のレベルを低い状態にする。

汚染容器及び包装

内容物／容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物
処理業者に委託すること。
空容器を再利用しないこと
容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規並びに地方
自治体の基準に従って適切な処分を行う。
空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

14. 輸送上の注意
国際規制

海上規制情報
Marine Pollutant
Liquid Substance
Transported in Bulk
According to
MARPOL 73/78,
Annex II, the IBC
Code

非該当
Not applicable
Not applicable

国内規制

航空規制情報
陸上規制
海上規制情報
海洋汚染物質
MARPOL 73/78 附
属書II 及びIBC コー
ドによるばら積み輸
送される液体物質

非該当
消防法の規定に従う。
非該当
非該当
非該当

緊急時応急措置指針番号

非該当
なし

15. 適用法令
労働安全衛生法

名称等を表示すべき危険物及び有害物(法第57条第1
項、施行令第18条第1号、第2号別表第9)
名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第57条の2、
施行令第18条の2第1号、第2号別表第9)

労働安全衛生法(令和6
年4月1日以降)

固形パラフィン(政令番号:170)(99.9%以上)(営業秘
密)
名称等を表示すべき危険物及び有害物(法第57条第1
項、施行令第18条第1号～第2号別表第9)
名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第57条の2第
1項、施行令第18条の2第1号～第2号別表第9)

固形パラフィン(政令番号:170)(99.9%以上)(営業秘
密)

毒物及び劇物取締法
 化学物質排出把握管理促進法 (PRTR法)
 消防法
 海洋汚染防止法

 外国為替及び外国貿易法
 労働基準法

非該当
 非該当

指定可燃物 可燃性固体類
 有害液体物質 (X類物質) (施行令別表第1)
 有害液体物質 (Y類物質) (施行令別表第1)
 輸出貿易管理令別表第1の16の項
 がん原性化学物質 (法第75条第2項、施行規則第35条別表第1の2第7号)

16. その他の情報
 連絡先

供給者: PHC株式会社
 住所: 〒105-8433 東京都港区西新橋3丁目7番1号
 担当部門: エプレディア病理事業推進室
 電話番号: 0120-878-279

参考文献

本SDSの編集に使用した主要参考文献およびデータ源:
 日本ケミカルデータベース(株)ezSDS
 NITE化学物質総合情報提供システム (NITE-CHRIP)
 Agency for Toxic Substances and Disease Registry (ATSDR)
 米国環境保護庁ChemViewデータベース
 欧州食品安全機関(EFSA)
 E P A (環境保護庁)
 急性ばく露ガイドラインレベル(AEGL)
 米国環境保護庁、連邦殺虫剤、殺菌剤、殺鼠剤法
 米国環境保護庁高生産量化学物質
 フードリサーチジャーナル (Food Research Journal)
 危険有害性物質データベース
 国際統一化学情報データベース(IUCLID)
 日本GHS分類
 国家工業化学品届出審査機構(NICNAS)
 N I O S H (米国労働安全衛生研究所)
 米国医学図書館ChemID Plus(NLM CIP)
 National Library of Medicine's PubMed database (NLM PUBMED)
 米国国家毒性プログラム(NTP)
 ニュージーランド化学物質分類・情報データベース(CCID)

経済協力開発機構、環境・健康・安全に関する文書
 経済協力開発機構、高生産量化学物質点検プログラム

経済協力開発機構、スクリーニング情報データセット

その他

R T E C S (化学物質毒性データ総覧)
 世界保健機構
 免責事項
 この安全データシートに記載されている内容は、発行日時点の知見、情報に基づき正確を期したものです。

 ここに記載されている情報は当該製品の安全な取扱い、使用、加工処理、保管、運搬、廃棄、漏えい時の処理など指針とすることのみを目的としたものであり、いかなる保証をするものではなく、また品質仕様ではありません。

 本文中に明記されている場合を除き、他の何らかの材料と組み合わせて使用した場合、または何らかのプロセスに使用した場合には、有効でなくなる場合があります。